

えびの 市議会だより

あけましておめでとうございます



主な内容

新年のごあいさつ	P 2 ~ 3
新年度から14の「公の施設」に指定管理者制度を導入	P 4
一般質問（登壇10人）	P 6 ~ 10
平成25年度決算審査報告	P 11
常任委員会での審査内容	P 12 ~ 13
議会報告会の内容を総括しました	P 14 ~ 15

3月定例会は2月26日開会予定です

新年の

ごあいさつ

新年明けましておめでとうございませう。

市民の皆様におかれましては、穏やかで希望に満ちた新春を健やかにお迎えのことと、心からお喜び申し上げますとともに、日頃より、市政発展のために多大なるご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、国では少子高齢化・人口減少による地方の衰退に歯止めをかけるべく地方創生事業が取り組まれつつあります。えびの市においても、このことは喫緊の課題であり、今後、この事業を活用した地域活性化の展開が一層必要になると考えております。他にも、農林・商工業の振興への対応、市街地の活性化、高齢者福祉対策、交通弱者対策など、克服すべき多くの課題を抱えております。市議会としても、このような市政課題の解決に向け、市民の皆様の声を十分お聴きしながら、しっかりと

た議論を重ねて参りたいと思っております。

また、市議会としては、開かれた議会を目指し、インターネットによる本会議での一般質問の中継、議長交際費の公開、更に一般会計決算に対し十分な審査を行うために議員全員（議長、監査選出議員を除く。）による決算審査特別委員会の設置など議会改革に鋭意取り組んでおります。今後も、議員一人ひとりがその責務を自覚し、議員活動にまい進するとともに、活力あるえびの市の実現に向けて、皆様の期待に応えるべく誠心誠意尽くして参る所存です。

新春に臨み、市民の皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げますとともに、本年が市民の皆様、また、えびの市にとってすばらしい年でありますように心からご祈念申し上げます。市議会を代表しての新年のごあいさつといたします。

えびの市議会議員 本石 長永



平成26年度の一般会計予算は9,327万円を追加し

総額 **115億8,829万円**に

平成26年度 国民健康保険特別会計予算は3,182万円を増額し・・・総額37億4,305万円に
 平成26年度 後期高齢者医療特別会計予算は422万円を増額し・・・総額 6億5,484万円に
 平成26年度 介護保険特別会計予算（保険事業勘定）は3,575万円を減額し
 ・・・総額29億9,746万円に
 平成26年度 水道事業会計予算は収益的支出を256万円増額し・・・総額 3億7,399万円に

新年度から14の「公の施設」の指定管理者を決定
 国際交流センターのほか新たに、文化センター、歴史民俗資料館、5つの体育館、4つの屋外運動施設、2つの武道場及び水辺の楽校の指定管理者指定案を議決

平成26年12月定例会は、11月28日から12月12日までの15日間開催し、報告2件、諮問1件、議案24件、請願・陳情4件を審議。審議結果は次項の審議結果表のとおりです。なお、閉会中に審査していた平成25年度の7会計決算の認定案件は、開会日初日にそれぞれの付託委員会（決算審査特別委員会を含む）から審査結果の報告を受け、すべて原案のとおり認定しました。

条例・その他の議案

●都市計画マスタープランを策定

まちづくりを推進するための土地利用や都市施設の整備方針など都市計画の基本方針を定めたもので、少子高齢化など社会情勢の変化に対応する「コンパクトシティ」をめざすものです。（詳しくは13ページ産業厚生常任委員会報告を参照ください。）

●公の施設の指定管理者を指定

すでに導入している国際交流センターに加え、新年度から文化センターや地区体育館など14の「公の施設」を指定管理者で管理運営するもので、これら選定された指定管理候補者を提案どおり指定しました。（詳しくは12ページ総務教育常任委員会報告を参照ください。）

●学校施設整備基金条例を制定

目的を失っている旧学校施設を別の用途に有償で貸与することに伴ない、施設の使用料等を基金に積み立て今後の他の学校施設整備資金に充てるものです。（同様に総務教育常任委員会報告を参照ください。）

●課設置条例を一部改正

市行政の組織機構を見直すもので、基地や防災対策に特化した課、「基地・防災対策課」の新設のほか、総務課、財政課、長寿介護課、福祉事務所及び市民協働課の担当事務を新年度から再編しスタートします。（参照同右）

●国民健康保険条例を改正

国の法律改正に伴うもので、出産育児一時金の支給額42万円をキープするため、市条例に基づく支給額を39万円から40万4千円に引き上げるものです。

●市老人デイサービスセンター関係条例を廃止

同施設は市が設置し、社会福祉協議会を指定管理者として、デイサービス事業、在宅介護支援サービス事業、配食サービス事業などの業務を委任し運営してきたものです。しかし、民間事業者が充実し、所期の目的が達成できたことから、同施設の

予算関係の議案

設置や運営を定めた市条例を廃止するものです。なお施設自体（ふれあい館）は引き続き社会福祉協議会が独自の事業に活用できるようにしていく予定です。

●平成26年度一般会計予算の補正

今回の補正は、9,327万円を追加し、総額を115億8,829万円にするもの。歳出の主なものには衆議院議員総選挙に伴う経費、給与改定による人件費、施設一体型小中一貫教育校整備事業費の増額や介護給付費繰入金の減額などです。

これらを賄う歳入は県支出金ほか繰入金、財産売却収入などです。（詳しくは12、13ページの各委員会報告を参照ください。）

●平成26年度国保特別会計予算など3特別会計及び2企業会計を補正

それぞれの会計を上記のとおり補正しました。（詳しくは12、13ページの各委員会報告を参照ください。）

人権擁護委員を推薦

向原 雄二さん
 成光 眞里子さん
 固定資産評価委員を選任
 馬越脇 泰二さん

12月定例会における議案等の審議結果

1. 議案等

会期：11月28日～12月12日（15日間）

番 号	件 名	付託委員会	審議結果
報告第 9号	専決処分した損害賠償の額の決定について	—	—
報告第10号	専決処分した平成26年度えびの市一般会計予算の補正(第3号)の承認について	—	原案承認
諮問第 1号	人権擁護委員候補者の推薦について	—	別段異議はない
議案第56号	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	—	同意
議案第57号	えびの市都市計画マスタープランの策定について	産業厚生	原案可決
議案第58号	公の施設の指定管理者の指定について	総務教育	原案可決
議案第59号	公の施設の指定管理者の指定について	総務教育	原案可決
議案第60号	公の施設の指定管理者の指定について	総務教育	原案可決
議案第61号	公の施設の指定管理者の指定について	総務教育	原案可決
議案第62号	えびの市学校施設整備基金条例の制定について	総務教育	原案可決
議案第63号	えびの市課設置条例の一部改正について	総務教育	原案可決
議案第64号	えびの市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	—	原案可決
議案第65号	えびの市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例等の一部改正について	—	原案可決
議案第66号	えびの市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	—	原案可決
議案第67号	えびの市国民健康保険条例の一部改正について	産業厚生	原案可決
議案第68号	えびの市老人デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例等の廃止について	産業厚生	原案可決
議案第69号	平成26年度えびの市一般会計予算の補正(第4号)について	—	原案可決
議案第70号	平成26年度えびの市国民健康保険特別会計予算の補正(第3号)について	—	原案可決
議案第71号	平成26年度えびの市後期高齢者医療特別会計予算の補正(第2号)について	—	原案可決
議案第72号	平成26年度えびの市介護保険特別会計予算の補正(第2号)について	—	原案可決
議案第73号	平成26年度えびの市水道事業会計予算の補正(第2号)について	—	原案可決
議案第74号	平成26年度えびの市病院事業会計予算の補正(第2号)について	—	原案可決
議案第75号	平成26年度えびの市一般会計予算の補正(第5号)について	総務教育 産業厚生	原案可決
議案第76号	平成26年度えびの市国民健康保険特別会計予算の補正(第4号)について	産業厚生	原案可決
議案第77号	平成26年度えびの市後期高齢者医療特別会計予算の補正(第3号)について	産業厚生	原案可決
議案第78号	平成26年度えびの市介護保険特別会計予算の補正(第3号)について	産業厚生	原案可決
議案第79号	平成26年度えびの市水道事業会計予算の補正(第3号)について	総務教育	原案可決
認定第 1号	平成25年度えびの市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算審査 特別委員会	認定
認定第 2号	平成25年度えびの市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	産業厚生	認定
認定第 3号	平成25年度えびの市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	産業厚生	認定
認定第 4号	平成25年度えびの市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	産業厚生	認定
認定第 5号	平成25年度えびの市観光特別会計歳入歳出決算の認定について	産業厚生	認定
認定第 6号	平成25年度えびの市水道事業会計決算の認定について	総務教育	認定
認定第 7号	平成25年度えびの市病院事業会計決算の認定について	総務教育	認定

2. 請願・陳情

番 号	件 名	付託委員会	審議結果
陳情第 2号	パークゴルフ場建設に関する陳情書	総務教育	取り下げ
陳情第 8号	特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書を国へ提出することを求める陳情	総務教育	継続審査
請願第 2号	将来にわたって原発事故の発生におびえ続けなければならない、市民の生命を守る避難計画すら作れない川内原発再稼動に反対する決議を求める請願書	総務教育	不採択 (6:8)
請願第 3号	「集団的自衛権の行使容認」の閣議決定見直しについて意見書提出を求める請願書	総務教育	継続審査

一般質問

12月定例会では、10人の議員が登壇し、土木行政、農業振興、危機管理、防疫対策、国の政策、工業団地造成に伴う企業誘致、加工食品認証制度、定住人口・交流人口の取り組み、京町温泉駅周辺のまちづくり事業、川内原発再稼働の問題など幅広く活発な議論がされました。その要旨を各議員が報告します。

危機管理について



上原 康雄
議員

質問 鹿児島県出水市のツルからH5N8型の高病原性鳥インフルエンザウイルスが検出された。市内養鶏農家への情報伝達と一般市民への周知状況は。

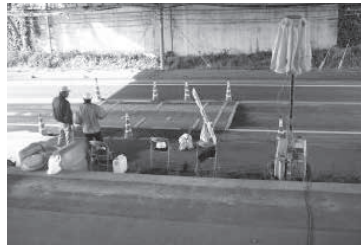
農林整備課長 養鶏農家と市民への周知は、市のホームページと市の回覧文書を使い、情報伝達と防疫対策の啓発を行った。

質問 青森県むつ市の上水道で水源取水口に落ち葉が詰まり、大きな断水事故が発生した。えびの市の上水道の取水口の落ち葉等防

去等の安全対策は大丈夫か。

水道課長 毎週

一回の点検と雨上りの点検を行い、万全の対策をしている。大丈夫である。



消毒ポイントを設置して感染拡大を防止しました

質問 えびの市の地域おこし協力隊の2人が大麻取締法違反容疑で逮捕され、市民に大きな不安と不信感を与えた。職員の倫理意識を向上するために倫理教育の取り組みは。

市長 定期的に職員の倫理教育は行っていたが、今後はこれまで以上に倫理教育講習等を実施し、

「JR京町温泉駅前開発」について



小東 和文
議員

質問 県道の改良に伴いJR京町温泉駅舎に真幸出張所・コミ

ニュティセンター・観光協会が一体化した施設を整備して、京町温泉郷のPR拠点や市内外からの来訪者の観光交流拠点にする考えは。

市長 まちづくり協議会と協議

しているが、出張所は現在の場所に残してほしいと強い意見がある。

質問 下真幸橋からグリーンパークえびのがある湯田橋付近まで川内川堤防の上の部分・河川側の下の部分をアンツーカーによるランニングロードの整備を図り、いろいろなスポーツ選手の体力増進・練習の場を作る考えは。

再発防止と市民への信頼回復に向けて努力する。

市長 堤防は基本的に、国土交通省の財産である。分断されている所もありアンツーカーが整備できるか国の判断になり、整合性がとれないと難しいのではないかと。

質問 公共工事格付は宮崎県の格付を参照しているが、市独自でランク付けして公表する考えは。

副市長 望ましいとは考えるが評定基準をどうするか難しい。過去に不祥事が発生した経緯等を踏まえると、現時点では長期的な課題として慎重に検討して行くべきではないかと考える。



整備が予定されているJR京町温泉駅周辺

13兆円の消費税増税は中止を



西原 政文
議員

質問 4月に8%になり10%に引き上げられようとしている消費税増税は、国民に13・5兆円の増税となる。経営者の方々は商売が続けられないと聞く。市民と業者に与えた影響をどう見ているか。増税は中止すべきと思うが市長はどう考えるか。

市長 8月時点では短期的に影響はあったが回復していると考える。商工会にも聞いたが影響はないとのことであり、私もそう思う。増税については選挙もあり国民の審判が出ると思う。

質問 アベノミクスは3本の毒矢だと指摘したが、市民に与えた影響はどうか。

市長 アベノミクスはえびの市に良い影響は出ていない。

質問 えびの市出身の自衛隊員

がアメリカが行う戦争に送られることになる集団的自衛権、国民に知らせない特定秘密保護法は戦争準備で許せない。特定秘密保護法と閣議決定は取り消すべきとの声を上げるべきだ。どう考えるか。

市長 アメリカと戦場へ行くことも想定されると考える。これも選挙で審判が出ると考える。



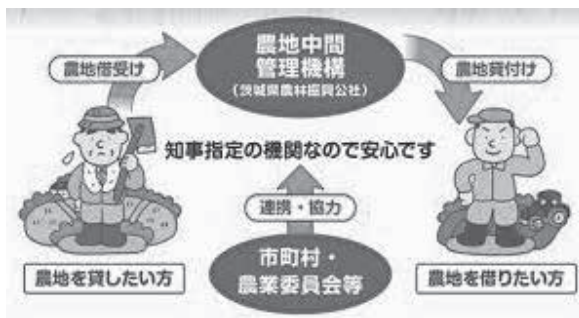
農地中間管理機構について



北園 一正
議員

質問 えびの市の水田農業を確立するために、基盤整備（未整備地区は200ha以上）の必要性を提案してきたが、政府や県が推進している「農地中間管理機構」の制度はどのようなものか。

畜産農政課長 機構は公的機関



で、農地の安心な貸し借りと効率的な利用を進める組織（県農業振興公社農地中間管理機構）である。機構の事業と農業政策である「人・農地プラン」を活用することにより、基盤整備事業の実施も可能である。

質問 市は水田の基盤整備を推進してきたが、現在は一地区も事業を実施していない。農家の高齢化や米価の下落対策のために水田農業の効率化を図るべきである。新規事業には地域農業を推進するための有利な制度がある。庁内の関係各課で協議を進める考えはないか。

市長 農地の基盤整備は、畑地かんがい事業に取り組んでいる。水田の基盤整備については、新しい制度の導入により推進できないか、庁内で協議するように指示をする。

NHK大河ドラマの実現を！



山元 豪
議員

質問 島津義弘公大河ドラマ誘致について5年後のTVドラマ化ができると思うか。

副市長 観光浮揚や経済波及に
とって、大変効果のある事だと思
う。地元の盛り上がり次第で、T

Vドラマ化の可能性は十分にある。
質問 県道京町小林線の改良に
伴う京町温泉駅の撤去後のプラン
で、えびの荘跡地を市が購入する
考えはないか。

市長 現在その土地の所有者が
どういう活用を考えているかが
大事で、行政としては土地を購入
してまでの考えはない。

質問 平成24年度から京町が空
き家再生事業を行っているが、引
き続きこの事業を行う考えはない
か。

観光商工課長 京町活性化プロ
ジェクト会議が主体的に取り組み、
成果をあげている。新たなチャレ
ンジの方向性がまとまれば、平成
27年度もこの事業はありと確認し
た。

質問 太陽光発電によるメガ
ソーラーシステムの市遊休地活用
の進捗状況を示せ。

財産管理課長 南部採草地は賃
貸契約等は進んでいるが、設置に
ついては手着かずである。



木崎原古戦場に建立されている島津義弘公の句碑

定住人口対策は急務



竹中 雪宏
議員

質問 定住人口対策について。

本市の人口推計値は、平成32年に
1万8千人を割り込む推計値が示
されている中で、政府は日本の人
口の将来像を示す長期ビジョンの
骨子案を公表し、目指すべき水準
を明記した。自立を目指す本市の
人口減少対策は、どのように取り
組む考えであるものか。

市長 人口減少は大変大きな問
題であり、施策方針の柱に定住対
策を位置づけて取り組みをしてい
るが、さらに平成27年度予算編成
の中でも、特に大きな柱に定住対
策・交流人口の増を一本に絞って、
取り組みたいと考えている。

質問 政府は、地域少子化対策
強化交付金の創設を行うなど、男
女のマッチング事業等に支援をす
るようである。本市もこの事業を



活用し、結婚相談員制度並びに窓
口制度の導入を始め、大学生の学
費支援に至るまで、一貫した抜本
的な改革が必要と思うが。

市長 国もサポートしていくと
明言している。提言を頂いた案件
は、定住・交流人口対策の中で一
番柱になる部分であるので、調
査・研究を積み上げ、新年度予算
に向けて取りまとめていく。

川内原発の再稼働のリスクが無くなる日がくるか



池田 孝一
議員

質問 川内原発の再稼働について去る11月7日、市長はこれに関連して、新聞にリスクがあるので安全が確保できないうちは反対と主張をしている。大変歓迎するところだが、認識するリスクはどういうものか。

市長 川内原発に関しては、地震、津波、火山など大規模な自然災害の影響やそれによる事故などのリスクがあると考えている。

質問 そうしたリスクを無くすことができるかと考えているか。

市長 これまでの原発より安全性は高まっているのだろうが、最後までリスクが無くなるとは考えていない。

質問 現政権の原発政策をどう受けとめているか。

市長 英知を結集し可能な限り



本市から54kmの近距離にある川内原発

原発に頼らない社会を目指すことが大変重要で、政府にしっかりとお願いし、再稼働に関しては国が100%責任を取っていただきたい。

質問 その「国の責任」では安全は具体化していないし、いまだに福島原発事故は収束していないことに関してはどう考えるか。

市長 一自治体では、国の責任での安全確保を信じるしかない。

金賞『にこまる』の支援について



栗下 政雄
議員

質問 第16回米・食味分析鑑定コンクール国際大会において、元気な農業をめざす会が生産した「にこまる」が金賞を受賞した。このような大変素晴らしい賞をいただいたことは、えびの市長を

じめ、九州沖縄農業研究センターの坂井真先生、西諸農林振興局などといった関係各位の懇切なるご指導・ご協力による賜物だと思っている。今後、「にこまる」の生産に関しては、もう一つ上の段階をめざすため、土壌学等を生産者で学んでいきたいと考えているが、市でそういったことの対応はできないか。

市長 金賞の受賞については、新しい品種の導入や独自の組織での研さん等たゆまぬ努力により、このような素晴らしい結果にあられたと大変喜ばしく思っている。土壌改良等については、そう

いった勉強の機会や情報提供など行政としてもよりよい土づくりに向けて指導を共にやっていきたいと考えている。



第16回米・食味分析鑑定コンクール国際大会「金賞」に輝いた本市のにこまる生産者のみなさん

加工食品認証制度を



蔵園 晴美
議員

質問 市内で生産された原料を使用した加工食品及び市内で製造された加工食品に対する認証制度を提案しているが、できるだけ早い時期に協議会を設置し、検討する考えはないか。

市長 認証基準をどうするか関係団体と組織をつくり、本年度中に協議会を開催したい。

質問 定住対策についてはスピード感をもって取り組み、ふるさと回帰支援センター的な窓口を設置し、えびの市に住みたい方の支援をしてはどうか。

市長 他の自治体に負けないような政策を打っていかなくてはならない。多くの人にえびのを知ってもらうために知恵を絞りながら来年度予算を組みたい。

質問 地方創生戦略の一環で企



市内の原材料を使い開発された加工食品

業の地方移転に税制優遇処置を検討する考えが示された。各自治体の企業誘致政策が一層厳しくなると予想される。工業団地造成は予定どおり進めるのか。誘致企業は何社を見込んでいるのか。

企業誘致対策監 工業団地造成は予定通り進めていく。企業の誘致は物流業5社、製造業2社内1社は食品加工業を見込んでいる。

農畜産業の担い手対策について



井上 義人
議員

質問 農畜産業の経営者は高齢者が多く、今日の家畜市場は急騰し繁殖、肥育農家が牛を更新することが困難となっている。将来の畜産経営に不安を抱き、都会に流

出する担い手もいるがその対策は。

市長 認定農業者の3年目の人を対象に、フォローアップ研修をし農業管理、集積等を学んでいる。認定農業者以外の方については、畜産、園芸の専門指導員を配置して指導している。平成26年度は畜産農家への担い手対策とし、意欲のある大家畜担い手支援事業を取り入れている。牛舎建設・改築及び増頭を行った母牛や、素牛導入の一部支援などである。多頭農家や担い手農家が生産性を向上して、一年一産ができるように市やJAの技術員が共済の職員と一緒に技術指導をしながら、担い手が流出しないように取り組んでいる。

質問 米の特A産地をめざして取り組みがなされているが、プロジェクトチームがあるのか。

畜産農政課長 平成25年4月にえびの産米特AプロジェクトチームがJAに設立され、土壌診断や施肥設計について研究がなされている。



認定農業者3年目の若者を対象に実施しているフォローアップ研修

決算審査特別委員会報告

平成25年度決算審査結果

9月定例会において、当特別委員会に付託され、継続審査としていた「認定第1号 平成25年度えびの市一般会計歳入歳出決算の認定について」については、閉会中に、歳入、歳出、基金などについて、事業等の成果や予算管理、執行状況を中心に、審査しました。12月定例会開会日冒頭の本会議で審査結果報告を行い、認定されました。以下審査内容の主なものを報告します。

一般会計決算

Q…決算の全体的概要は。

A…歳入総額112億9274万7千円、歳出総額108億9880万8千円で、差引額は3億9393万9千円となる。差引額から平成25年度へ繰り越す財源2901万7千円を引いた実質収支額は3億6492万2千円となった。

Q…歳入及び歳出の主なものは。

A…歳入では、地方交付税45億2525万4千円(構成比40.1%)、市税18億4363万7千円(同16.3%)、国庫支出金13億7883万3千円(同12.2%)となっており、歳出では、総務費23億1189万6千

円(同11.3%増)、民生費38億1702万1千円(前年比2.3%増)、農林水産業費7億8639万8千円(27.9%減)である。これを性質別にみた義務的経費は歳出全体の46%、投資的経費は同じく9.3%である。

Q…市税の前年比増減と収納率は。

A…市税総額では797万4千円0.4%増となり、収納率も前年度より1.16ポイント伸び、過去最高の92.46%となった。

Q…全体で19件ある基金の状況は。

A…全体の決算年度末現在高は、76億5461万9千円で、前年度末と比較して1億5608万7千円(2.1%)増加している。また、基金の中で最も大きな財政調整基金は前年度末残高から1億円減り34億2473万7千円に、公共施設等整備基金は3億8097万8千円増え、21億3823万1千円になった。

Q…市債の状況は。

A…一般会計の当年度末市債残高は72億6952万9千円となっており、前年度と比較して6801万6千円(0.9%)減少している。

個別事業に対する主な質疑

Q…矢岳高原オートキャンプ場の施設使用料を増やす計画はないのか。

A…矢岳高原オートキャンプ場を他の観光施設と併せて積極的なPRに努め、トライアルバイク大会の取り組みを進めたり、さらには、最近のアウトドアブームやトレッキングブームを生かしたイベントを実施できないか検討している。

Q…シルバー人材センター事業費補助金は、全国の連合会と同額の710万円を運営に資する補助金として支出されている。センターは収益事業の委託を多く受けている状況であるが、本市の運営補助金は必要であるのか。

A…年度毎に発注の増減がある。安定的に同シルバー人材センター事業を運営していくためには、当該補助金が必要である。

Q…物産館出荷協議会補助金を活用したハウス建設は、一向に建ててい

なかつたり、建てても農機具を入れていたりするような実態があった。指導等の対応はどのようにおこなっているのか。

A…平成24年度は、納入までの確

認にとどめていた。その反省から平成25年度は、補助申請の締め切りを早め、設置の進行状況についても、市・農協職員とで現地をまわり最後まで確認を行なった。なお、平成26年度では、事業決定前に立地場所を確認している。

Q…原田地区排水路対策に伴う委託料の中で、当該事業の総事業費及び進捗状況は。

A…詳細な数字ではないが、全体事業費として1億2千万円程度を見込んでおり、県土木の指導する推進工法により事業を進めた場合は、さらに2千万程度の上乗せした経費になる。また、現段階では市が考えている開削工事による工法を認めてもらえないところだが、土かぶりの影響等を考え、開削工事の方向でできないか協議中である。

Q…土地改良施設の機能を適正に發揮させるための集落共同活動の支援を行う、中山間ふるさと農村活性化基金への今後の積み立てに対する考え方は。

A…平成5年に国から元金1千万円の補助があったもので、市で積み立てをしていく事業基金ではなく、その利息を活用するための基金であるので、当該基金への積み立ては考えていない。

決算審査特別委員長

竹中 雪宏

議案等の 審査

総務教育常任委員会報告

一般会計の決算を除く平成25年度の企業会計の決算の認定2案件を10月14日に審査し、12月定例会の本会議冒頭で結果を報告し、認定2案件は、すべて認定されました。以下、主な審査内容を報告します。

水道事業会計決算

Q…決算からみた経営状況は。

A…損益計算からみた当年度の経営成績は、総収益3億555万7千円に対し、総費用は3億181万4千円で、当年度374万3千円の純利益（黒字決算）となった。ただ、給水収益の殆どとなる水道料金収入は、人口減少が要因で前年度と比べ減少している。

Q…建設改良事業の成果は。

A…尾八重野地区に続き、東出水地区簡易水道統合整備事業を開始し、継続事業では第2水源築造事業及び老朽化整備事業など建設改良費2億7880万6千円を支出、実施した。

病院事業会計決算

Q…患者数の前年度比較増減は。

A…医師減の影響で、入院が1万1824人（前年度比△385人△3・

2%）、外来が3万3569人（同△3109人△8・5%）となった。

Q…決算からみた経営状況は。

A…損益計算からみると総収益7億7176万5千円に対し、総費用は8億7803万円で、当年度1億626万4千円の赤字決算となった。（赤字は3年連続）

12月定例会議案審査

12月定例会では、議案8件及び申請1件の審査を終えました（陳情1件、申請1件は継続審査）。

議案8件は本会議において原案とおりに可決し、申請1件「将来にわたって原発事故におびえ続けなければならず、市民の生命を守る避難計画すら作れない川内原発再稼働に反対する決議を求める請願書」は賛成討論があり、起立採決し、賛成少数で不採択となりました。以下、主な議案等の審査内容を報告します。

①公の施設を管理運営する指定管理者をそれぞれ決定

Q…それぞれの「公の施設」の指定管理者はだれになるのか。

A…施設ごとに次のとおり選定。

○国際交流センターⅡNPO法人宮崎iクラスター（H27年度から2年間）

○文化センターⅡ（株）図書流通センター（H27年度から4年間）

○歴史民俗資料館Ⅱ（株）図書流通センター（同右）

○市内全12の社会体育施設Ⅱ市総合型地域スポーツクラブ連合会（H27年度から3年間）

Q…どのように選定したか。

A…国際交流センターと文化センターは公募により選定し、歴史民俗資料館と社会体育施設は目的を達成できる者があると判断し公募せずに選定し、候補者選定委員会での審査をパスしたものを。

②市学校施設整備基金条例の制定

Q…この新たな基金の目的は何か。

A…廃校した学校施設の転用に際し、これを他の目的に転用するには、法律で返済中の借入金相当分を今後の学校施設の整備に充てる「基金」に積み立てることになっている。旧上江小学校霧島分校施設を民間（木工業）事業者が有償で貸与するため必要となった。

③課設置条例の改正

Q…今回の市の組織再編の内容は。

A…大きく4つあり、「基地・防災対策課の設置」、「総務課と財政課の再編」、「長寿介護課と福祉事務所の再編」、「市民協働課の分掌事務の移管」です。

Q…長寿介護課と福祉事務所の再編で市民サービスはどうなるか。

A…長寿介護課の高齢者福祉の業務を福祉事務所に移すことで、子どもから高齢者、障がい者まで一箇所業務を扱うことになり、市民にわかりやすく、利便性が高くなることをめざしている。併せて介護保険法の改正に対応して、支援及び予防の充実や認知症対策の担当課としていくため、長寿介護課は「介護保険課」に名称変更するもの。

④一般会計予算の補正

Q…今回の補正の主なものは

A…専決処分した衆議院議員選挙に係る経費（報告10号の補正第3号）のほか、議案第69号の補正第4号は人事院勧告による給与改定による人件費の増額と他会計への繰出金（議案第73号及び第74号も同様の補正）、議案第75号の補正第5号は、教育費の施設一体型小中一貫教育校（上江小中学校敷地造成）整備事業や市の公の施設に指定管理者制度の導入に伴う後年度負担を債務負担行為として計上したものです。

総務教育常任委員長

池田 孝一

議案等の 審査

産業厚生常任委員会報告

定例会閉会中に常任委員会に付託された4件の決算審査を行いました。これらは本会議において認定されました。また、12月定例会では、議案7件を審査し、本会議で原案のとおり可決されました。その主なものについて、報告します。

国民健康保険特別会計 歳入歳出決算

Q…国の国庫補助率はいくらか。

A…医療費の32%が補助されている。

Q…繰り越し分の徴収率が20%と低い要因は何か。

A…滞納繰越分が蓄積され、景気の低迷もある。また国民健康保険税が低所得者にも課税され、滞納繰越分の金額が増えている。

後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算

Q…歳出の主なものは何か。

A…後期高齢者医療広域連合への納付金が約93%となる。

介護保険特別会計 歳入歳出決算

Q…総合相談窓口運営事業費の主な事

業内容は。

A…総合相談事業は、市内にある4か所の在宅介護支援センターに委託しているものである。支援センターには専門職員がおり、委託業務として調査と相談業務を行っているもの。業務内容は総合相談・実態把握・継続訪問がある。

観光特別会計歳入歳出決算

Q…市営露天風呂は、湯温が低いので営業休止しているが、火災保険が必

要か。
A…確かに旅館営業と公衆浴場の営業休止届を提出している。しかし、再開に備えて建物火災保険はかけている。補助事業等を研究し再開をめざす。

12月定例会議案審査

①都市計画マスタープランを策定

Q…都市計画マスタープランの目的は何か。

A…長期的な視点に立った、えびの市の将来像や土地利用を明確にし具体的な将来の姿を明示したもの。また今後の都市づくりの課題とそれに対応した整備などの方針を明らかにし、

都市計画の総合的な指針とするもの。

②国民健康保険条例の一部改正

Q…国民健康保険条例の一部改正で何が変わるか。

A…出産育児一時金の支給額が42万円であり、平成21年度1月に創設された産科医療保障制度で保険適用者が少なく保険会社に過大な剰余金が生じた。平成27年1月より、この掛金3万円が1万6千円に引き下げられたため、一般の出産費用を考慮して、本体部分を39万円から40万4千円に引き上げ現在の支給額を維持するもの。

③老人デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例等の廃止

Q…ふれあい館の条例廃止でこれまでのサービスは、どうなるか。

A…ふれあい館で実施しているデイサービス事業、在宅介護支援サービス事業、配食サービス事業は、現在、民間事業所でサービスが十分提供でき、初期の目的は達成した。今後のデイサービス事業は、在宅介護支援サービス、配食サービス事業地域支援事業として、介護予防サービス事業の中で国、県の負担金を受けながら運営する。

④一般会計予算の補正

Q 企業立地ニーズ調査委託があるが内容と目的は何か。

A…工業団地造成のため物流や製造業など約2千社にアンケートでニーズ調査をする。これにより新たな企業誘致の可能性も広がる。

Q…果樹産地生産拡大事業補助金でオリーブの特産品化を図るのか。

A…今回20名の方の希望がある。事業は土壌診断等の栽培条件を検討し植栽する。将来的には加工施設を作りブランド化を図り観光にも活かす。

産業厚生常任委員長

西原 政文

議会報告会の内容を 総括しました



議会報告会写真（8月19日）上江地区コミュニティセンター

えびの市議会基本条例に基づき開催した今回5回目の「議会報告会」。(2班に分けて8月7日、18日) 今回の報告会では、2つの常任委員会報告のほか、新たに「意見交換会」を設けました。過去の内容が一方的報告になり過ぎた反省やマンネリ感の解消と市民の皆さんの意見・要望をより一層、市政や議会活動に反映させることが必要であると考え行なったものです。

主な意見交換の内容

*会場・真幸地区体育館(集会室)

- ① 亀沢地区の県境道路の舗装、また北岡松ほ場整備地区の換地処分終了後の農道管理のあり方
- ② ベルトンオートキャンプ場に通じる県道の整備によるキャンプ場の利用客の増加と議会での検討の要望
- ③ JR京町温泉駅舎建設と周辺整備、真幸地区コミュニティセンター建設に関連する意見(市は、新駅舎建設で利用できなくなる真幸地区コミュニティセンターを真幸出張所耐震化工事に併せ併設・整備する計画だが、京町まちづくり委員会は2つの機能を併せ持つ新設整備を希望しており、耐震化工事に

よる整備では事業効果に疑問。また、これらのまちづくりは平成28年度着工予定の駅舎建設と同時に実施する必要があるため、議会でも調査を望む)

- ④ 王子原運動公園は災害時の避難場所として指定されているが、市民から知られていないので看板を設置して、災害に備える必要がある
- ⑤ 電力自由化が進んでおり、県庁ではほとんどが新電力から受電し、料金を節減している。市でも新電力からの電力を受電した場合と現在の電気料金を比較し、同様な対策を検討するべき。

*会場・上江地区コミュニティセンター

- ① 議会報告会のあり方(参加者数が少ないこと及び議会報告会を、議会はどう受け止めているのか。議会の結果等は「議会だより」でわかる。報告会では地区の話が聞きたい)
- ② コミュニティバスの利用が少ないが、今後どのように見通しているのか。
- ③ 市道栗下上江線の整備(制限速度が30キロとなったが、50キロ制限の道路に拡張整備して欲しい)
- ④ 議会傍聴してみると、本会議場の執行部側の職員は多過ぎるので

ないか。

⑤都市計画マスタープランに南部地区をどうするのが示されていない。計画に反映するようにして欲しい。

⑥環境保全、河川浄化の観点から将来を考えると下水道が必要なのではないか。

⑦上江小中学校は平成28年度から施設一体型一貫校となるので、中学校跡地の活用方法を議論・検討して欲しい。併せて、市営住宅建設も検討して欲しい。

*会場：飯野コミュニティセンター

①ぷらいど21事業を活用して「えびのサッカー選手を育てる会」を設立した。もっと多くの子ども達にサッカーに興味を持ってもらえようようにしたい。

②市道末永城ヶ崎線は非常に交通量が多い。通学路として子ども達も利用しているので安全性の確保やPEDなどの防疫体制を高めるためにも交通規制を設けるべきではないか。

③上江・飯野地区は地域運営協議会が未設置のままだが、今後の予定はあるのか。

④永山運動公園の施設整備に関して、行政主導ではなく市民を交えての意見を取り入れ、市民と一緒に作

って欲しい。

*会場：えびの市役所（会議室）

①財政運営について（配布された資料では、平成15年度～平成24年度まで扶助費が13億円～20億円に膨らんでいる一方で、投資的経費は14億3000万円～14億7000万円とあまり変わらない。様々な国・県の事業を研究し、投資的経費を増やす政策を打ち出して欲しい。また職員も、こうした新規事業を探し、当初予算でしっかりと取り組めるように。補正もあり過ぎる）

②公共事業を市内業者の育成や存続の面からも、市内業者の選定・発注を増やして欲しい。

③自治会加入について（都城市でも、職員の自治会未加入に取り組んでおり、本市でも職員の自治会加入の取り組みを自治会と一緒に議会も取り組んで欲しい。）

④市道西長江浦演習場線は、防衛省に引き渡すまでは市が維持管理し

市民の意見・要望を「市政への提言」に

上記の議会報告会での意見・要望を受け、班ごとの総括、全員協議会での総括を実施し、次の6項目を「市政への提言」として、市長に提出しました。

市政への提言

1 えびの産ヒノヒカリの特A取得対策と販売力向上対策について強化すること

2 J R京町温泉駅周辺整備事業の際には、真幸地区コミュニティセンターと真幸出張所を併設しての新設意見を反映すること

3 永山運動公園の施設整備に関しては行政主導ではなく、パブリックコメントのほか、市民が直接意見を伝えることができる体制として「協議会」等を設立し、整備への積極的な市民参画に努めること

4 平成28年度からスタートする上江小中学校の施設一体型一貫校の開設に伴い、中学校跡地を活かし

た公園及び市営住宅の設置を検討すること

5 「コミュニティバス」の運行を将来まで見通した実効あるものに確立すること

6 えびの市はますますの少子高齢化、人口減少が加速する中、財政基盤が脆弱な現状の本市の予算規模で、市の歳出では扶助費等の義務的経費の増加を抑えることは困難を極める。一方で、この時期でなければできない（意味を成さない）果敢な施策による投資的経費の集中も必要であり、昨年度および今年度の予算に組み込んで特別枠予算など投資的経費の増大による積極的予算編成に引き続き傾注すること。また、継続事業も含め、国・県の施策や予算および制度事業の情報をいち早く掴み、これらの積極的活用を図ること

議員別表決

「表決が割れた」議案等とその議員別表決

議案・陳情等賛否一覧表

議案番号	議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	採決結果
		本 石	遠 目 塚	山 元	小 東	田 口	井 上	北 園	上 原	池 田	竹 中	西原 (義)	西原 (政)	蔵 園	宮 崎	栗 下	
請願 第2号	将来にわたって原発事故の発生におびえ続けなければならず、市民の生命を守る避難計画すら作れない川内原発再稼働に反対する決議を求める請願書	/	×	×	×	○	×	×	×	○	×	○	○	×	○	○	不採択

○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対 欠：欠席 ー：棄権
 /：議長は採決に加わりません

議会日誌

10月

- 1日 広報常任委員会
- 7日 行政視察(串間市)来庁
- 7日 議会広報常任委員会
- 9日 島津義弘公の銅像をつくる会結成式
- 9日 えびの市交通・地域安全ランドゴルフ大会
- 10日 行政視察(埼玉県川口市)来庁
- 10日 議会運営委員会
- 14日 決算審査(～17日)
- 15日 全員協議会
- 17日 第1回「交通安全・地域安全・暴力追放」西諸大会(小林市)
- 17日 全員協議会
- 18日 第9回秋季えびの観光祭inグリーンパークえびの
- 23日 会派代表者会議
- 27日 都市計画審議会
- 27日 平成26年度市町村議会議員研修(～28日滋賀県)

11月

- 3日 えびの市市民表彰式典
- 7日 平成26年度西諸県市郡議長会議員研修(小林市)
- 11日 行政視察(兵庫県赤穂市)来庁
- 12日 議会運営委員会管外調査(久留米市)
- 18日 平成26年度第2回飯野高等学校を守り育てる市民の会
- 19日 平成26年度金婚式祝賀会
- 20日 宮崎県市長会研修会(宮崎市)
- 22日 西諸県林活議員連盟研修(市内)
- 23日 島津義弘公大河ドラマ誘致委員会設立総会
- 25日 真幸秋祭り
- 25日 議会運営委員会
- 28日 12月定例会開会(～12月12日まで)

- 30日 ひとりだけの金婚式
- 宮崎県森林・林業・林産業活性化議員連盟研修
- えびの市戦没者追悼式

編集後記

市民の皆さん明けましておめでとうございます。

新春1月号をお届けしました。今月号は12月議会の結果が主なものです。予算の補正は小さいですが、新年度に向けた制度に係わる条例改正など重要議案を審査し、議決しました。詳しくお伝えできなかった部分もありますが、来る3月議会にはこれらの改正に伴う新年度予算案が提案されますので、次回の議会だ

よりで内容を深めていただけるようにしていきます。

人口減少と地域経済の縮小など、本市の課題はより困難を増すばかりですが、今年こそ明るい希望に満ちた年にしたいものです。

市民の皆様のご健康と益々のご活躍をお祈りします。

広報常任委員長 池田 孝一

